**整備計画調書**

**様式10**

１　所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 | 〒　　　－　　　　 |

２　施設構造等

|  |  |
| --- | --- |
| 種類 | □ 専用建物　　　　　　　　□ 集合住宅　　　　　　　□ 戸建住宅□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 構造 | □ 鉄 骨 造　　 □ Ｒ Ｃ　　　　　　　　 □ 木 造□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 耐火建築物 | □ 耐火建築物　　　　　　 □ 準耐火建築物　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施設の階数 | 地上　 　階建の　　　　 階 | 専有面積 | 　　　㎡ | 築年月 | 　　年　　月 |
| 権利関係（土地） | □自己所有　□賃貸 | 月額賃料 | 　　　　　　　　円(管理費含む。) |
| 権利関係（建物） | □自己所有　□賃貸 | 月額賃料 | 　　　　　　　　円 |
| 現在の状況 | □ 空きテナント　　　　　 □ 認可外保育施設□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 検査済証 | □有（取得年月日：　　　年　　月　　日　）　　□無 |

３　居室等の状況

新築及び今後改修を行う場合は想定で記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部屋の名称 | 広　　さ（内法）※ |  | 設備状況 |
| 保育室（０歳児） | 　　　㎡ |  | 保育室と調理スペースの区画 | * 有　 　　□ 無
 |
| 保育室（１歳児） | 　　　㎡ |  | 便器 | 個(うち幼児用　 　 個) |
| 保育室（２歳児） | 　　　㎡ |  | 幼児用シャワー設備（シャワーパン等） | * 有　 　　□ 無
 |
| 医務室※事務室の兼用について | 　　　㎡□兼ねる□兼ねない |  | 汚物流し | * 有　 　　□ 無
 |
| 計 | 　　　㎡ |

※小規模保育事業の認可申請の際には、保育有効面積を求めます。４　屋外遊戯場の状況

|  |
| --- |
| □施設に専用の園庭が併設されている　　　　（　　　　　　　㎡） |
| □施設外の徒歩圏に専用の園庭が確保されている（　　　　　　　㎡、施設からの距離：　　　　ｍ） |
| □徒歩圏内に代替可能な公園等がある　（名称：　　　　　　　　、施設からの距離：　　　　ｍ） |

５　避難路の確保

新築の場合は想定で記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 保育室の階数 | □１階　　　　□２階　　　　□３階　　　　□４階以上 |
| ２方向避難 | □可　　　　□不可 |
| 避難に必要な施設及び設備 | ２階の場合 | 常　用 | □屋内階段　　　　　　 □屋外階段 |
| 避難用 | □屋内避難階段　 □待避上有効なバルコニー　□準耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備□屋外階段 |
| ３階の場合 | 常　用 | □屋内避難階段　　　　　□屋外階段 |
| 避難用 | □屋内避難階段　　　　　　　□耐火構造の屋外傾斜路またはこれに準ずる設備□屋外階段 |
| ４階以上の場合 | 常　用 | □屋内避難階段　　　　　□屋外避難階段 |
| 避難用 | □屋内避難階段□耐火構造の屋外傾斜路□屋外避難階段 |

６　交通の利便性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交通アクセス | 路　線　名 |  |
| バス停又は駅名 |  |
| 最寄りのバス停又は駅から距離・時間 | 施設まで　　　　　　ｋｍ |
| 徒歩　　　　　分 |
| 利用者用の駐車場 | □敷地内又は隣接地に駐車スペース確保　（　　　　　台分） |
| □隣接地以外に駐車スペースを確保　　　（　　　　　台分） |
| □駐車スペースは確保しない |

７　土地に係る法的規制の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 農業振興地域の整備に関する法律 | 農用地区域内に | □該当する　　　　□該当しない |
| 農地法 | 農地に | □該当する　　　　□該当しない |
| 都市計画法 | 市街化調整区域に | □該当する　　　　□該当しない |
| 文化財保護法 | 文化財保護法に係る区域に　 | □該当する　　　　□該当しない |
| 担当部局との事前相談及び協議の状況 |  |

【添付書類】

□配置図、平面図、立面図

　　　　※園庭を施設外に確保又は公園等で代替する場合は、その場所を示すこと。

□現況を示す写真（外観、周辺、内部の状況が分かるもの）

□検査済証の写し（新築を除く）

※建物を改修している場合は、改修後の検査済証の写し

※上記を紛失している場合は、台帳記載事項証明書

□耐震診断報告書又は耐震診断補強工事実施済みを証する書類の写し

※新耐震基準を満たしていない建物（昭和５６年以前に完成した建物）の場合

□土地及び建物の登記履歴全部事項証明書（謄本）

□賃貸の場合は賃貸借（使用貸借）契約書の写し又は合意書

□工事工程表

□工事費等の概算見積書